

問1 明治政府が1871年に行った、それまでの藩を廃止して新たに府や県を設置し、中央政府から知事（県令）を派遣して地方の直接統治を開始した改革の名称を答えなさい。（2018年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 廃藩置県 2. 版籍奉還 3. 徴兵令 4. 地租改正

問2 1871年に明治政府が実施した「廃藩置県」の目的として、最も適切な説明を選んでください。（2024年 滋賀公立入試 類似）

1. 藩による地方支配を終わらせ、中央政府が全国を直接的な統治下に置くことで中央集権体制を確立するため  
2. 各地域の藩主（大名）に強い自治権を与え、地方分権による安定した国家運営を目指すため  
3. 全国を複数の独立した国家に分割し、それぞれの地域で独自の軍隊を持たせるため  
4. 江戸幕府の制度を維持しながら、知事という名称だけを新しく導入して地方の不満を抑えるため

問3 明治政府が近代国家の仕組みを整えていく過程において、1868年の「五箇条の御誓文」から1889年の「大日本帝国憲法」発布に至るまでの政治の流れを説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2026年 福岡公立入試 類似）

1. 広く会議を興すという方針が示された後、自由民権運動の高まりを受けて国会開設が約束され、立憲国家の体制が整えられた  
2. 王政復古の大号令によって直ちに国会が開設され、その直後に廃藩置県によって地方自治が完成した  
3. 欧米の技術を取り入れるために、憲法の制定よりも鎖国体制の維持を優先し、武士の身分を強化した  
4. 文明開化の影響で国民の政治への関心が失われたため、政府は国会を開設せずに内閣制度だけで統治した

問4 廃藩置県が行われた際、地方の行政組織はどのように変化しましたか。滋賀県のように、当初は複数の県が置かれた後に整理・統合された事例を踏まえて、正しい説明を選んでください。（2024年 滋賀公立入試 類似）

1. 藩を廃止して置かれた県に、政府が中央から知事を派遣して直接的な統治を行うようになった  
2. 藩の名称を県に変えただけで、引き続き元の藩主がその土地の支配を続けた  
3. 地方の混乱を避けるため、すべての県において住民による選挙で知事を選ぶ制度が導入された  
4. 天皇による親政を強化するため、全国の県を廃止してすべてを一つの大きな直轄領とした

問5 1868年（慶応4年）、明治天皇が神に誓う形式で発表した、明治新政府の政治の基本方針を何といいますか。（2017年 和歌山公立入試 類似）

1. 五箇条の御誓文 2. 五榜の掲示 3. 教育勅語 4. 大日本帝国憲法

問6 明治政府は欧米諸国に対抗できる国づくりを目指し、交通網の整備を進めました。1872年に日本で最初の鉄道が開通した際、営業が開始された区間として正しいものを選択してください。（2019年 大阪公立入試 類似）

1. 新橋・横浜間 2. 東京・京都間 3. 新橋・富岡間 4. 横浜・神戸間

問7 明治新政府は、欧米諸国に倣って社会制度の近代化を進めました。その一環として、1873（明治6）年から導入された、1年を365日、1週間を7日とする暦を何といいますか。（2021年 山口公立入試 類似）

1. 太陽暦 2. 太陰太陽暦 3. ユリウス暦 4. 二十四節気

問8 明治政府が行った地租改正では、土地の所有者や地価が記された地券が発行されました。江戸時代の年貢とは異なり、この改革によって定められた税の納め方はどのようなものでしたか。（2018年 北海道公立入試 類似）

1. 現金 2. 米 3. 特産物 4. 布

問9 岩倉使節団が最初に訪れたアメリカ合衆国の当時の状況と、視察の目的について述べた文として最も適切なものを選びなさい。（2024年 茨城県公立入試 類似）

1. 南北戦争が終結して国家の再建が進むアメリカを訪れ、不平等条約の改正準備と諸制度の視察を行った  
2. 独立戦争の最中であったアメリカを訪れ、イギリスからの独立を支援するための軍事同盟を模索した  
3. 世界恐慌による不況に苦しむアメリカを訪れ、金本位制の導入に関する経済的な助言を求めた  
4. 第一次世界大戦後の国際連盟結成を前に、アメリカ大統領と平和条約の締結について協議した

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 廃藩置県	明治政府は、近代的な中央集権国家を樹立するために、旧来の領主（大名）による地方支配を終わらせる必要がありました。1871年に実施されたこの改革により、全国が政府の直接的な統治下に入り、中央から派遣された官吏が地方行政を担う仕組みが整えられました。
問2	<b>答え 1</b> 藩による地方支配を終わらせ、中央政府が全国を直接的な統治下に置くことで中央集権体制を確立するため	明治政府は、近代国家をつくるために強力な権力を中央に集める必要がありました。それまでは各藩の藩主が土地や人々を支配していましたが、廃藩置県によって藩を廃止して県を置き、中央政府から知事（府知事・県令）を派遣する仕組みに変えました。これにより、政府が全国を直接統治し、税を徴収したり軍隊を整備したりする基礎が固まりました。
問3	<b>答え 1</b> 広く会議を興すという方針が示された後、自由民権運動の高まりを受けて国会開設が約束され、立憲国家の体制が整えられた	五箇条の御誓文で「広く会議を興し、万機公論に決すべし」という公議世論の尊重が掲げられました。その後、板垣退助らによる自由民権運動が活発化し、政府は「国会開設の勅諭」を出して10年後の国会開設を約束しました。これに合わせ、ドイツ（プロイセン）の憲法を参考に大日本帝国憲法が作成され、近代的な立憲国家の形が作られました。
問4	<b>答え 1</b> 藩を廃止して置かれた県に、政府が中央から知事を派遣して直接的な統治を行うようになった	1871年の廃藩置県によって、それまで土地や人民を支配していた藩主（旧大名）は東京へ集められ、代わりに中央政府から官吏である知事が派遣されました。滋賀県の例のように、当初は細かな県に分かれていた地域も、その後の統合を経て現在の形へと整えられていきました。この改革の最大のポイントは、地方の世襲的な支配を排除し、政府の命令が全国に行き渡る中央集権体制を築いた点にあります。
問5	<b>答え 1</b> 五箇条の御誓文	明治新政府が発足して間もない時期に、新しい国づくりの指針として示されました。天皇が神々に誓うという形式をとり、公議世論の尊重や開国進取などが掲げられました。民衆に対して出された「五榜の掲示」とは、対象や内容が異なるため区別が必要です。
問6	<b>答え 1</b> 新橋・横浜間	明治政府は、欧米の進んだ技術や制度を導入して国力を高める「文明開化」や「富国強兵」を推進しました。その一環として、1872年にイギリスの技術支援を受けて、首都である東京の新橋と、主要な貿易港であった横浜を結ぶ日本初の鉄道が開通しました。
問7	<b>答え 1</b> 太陽暦	明治新政府は、西洋の制度を取り入れて日本を近代化させる「文明開化」を推進しました。その中で、1872年（明治5年）12月2日の翌日を1873年（明治6年）1月1日とし、従来の月の満ち欠けに基づいた「太陰太陽暦」に代わり、世界基準であったこの暦が採用されました。これにより、日本は欧米諸国と同じ時間体系を持つこととなりました。
問8	<b>答え 1</b> 現金	地租改正の最大の特徴は、税の納入方法が収穫量に応じた「米（物納）」から、地価に応じた「現金（金納）」へ変更されたことです。これにより、政府は米価の変動や豊凶に関わらず、安定した歳入を確保できるようになりました。
問9	<b>答え 1</b> 南北戦争が終結して国家の再建が進むアメリカを訪れ、不平等条約の改正準備と諸制度の視察を行った	岩倉使節団が1871年にアメリカに到着した際、現地は1865年に南北戦争が終結した後の再建期にありました。使節団は江戸時代に結ばれた不平等条約の改正を打診しましたが、日本の国内法が未整備であることを理由に拒否されました。この経験から、使節団は条約改正よりも先に、日本の政治・産業・教育などの近代化を急ぐ必要があることを痛感しました。